

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	3,563,057	3,712,353	3,018,924	2,478,719	2,494,562
経常損失()	(千円)	423,300	274,670	682,666	929,962	544,896
当期純損失()	(千円)	435,905	282,226	699,921	1,368,722	376,820
包括利益	(千円)	-	380,962	556,398	1,297,415	348,101
純資産額	(千円)	5,635,590	5,211,697	4,613,363	3,282,317	2,933,981
総資産額	(千円)	8,110,043	7,427,756	6,668,375	4,663,217	3,971,118
1株当たり純資産額	(円)	1,352.88	1,251.91	1,108.41	788.84	705.30
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	104.64	67.78	168.14	328.90	90.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.5	70.2	69.2	70.4	73.9
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	43,322	120,213	590,314	1,211,215	546,120
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	158,375	68,507	608,531	944,702	875,228
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	321,398	167,817	247,867	218,547	62,814
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,095,130	920,852	687,330	205,302	495,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	243 (36)	234 (36)	224 (38)	151 (34)	102 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,294,825	3,345,645	2,709,851	2,067,004	2,089,830
経常損失 () (千円)	171,845	259,756	627,372	833,049	485,913
当期純損失 () (千円)	177,357	277,055	90,111	1,288,912	534,625
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	5,159,643	4,841,547	4,720,981	3,443,654	2,891,454
総資産額 (千円)	7,600,903	7,039,077	6,738,096	4,747,084	3,825,334
1株当たり純資産額 (円)	1,238.63	1,162.99	1,134.27	827.62	695.07
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	42.58	66.54	21.65	309.73	128.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	68.8	70.1	72.5	75.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	232	223	214	141	95
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(31)	(32)	(28)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド(シンガポール法人)を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド(マレーシア法人)を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成24年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを解散。
- 平成24年12月 現地法人佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司を中国北京市に設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年11月 本社工場を本社社屋に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業の超高精細画像化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の開発と製造、販売であり、単一セグメントに基づいておりませんために、セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV用機器等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、地上デジタル放送用変調器/受信機等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及び電子部品の特性試験用機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、テレビ電界強度計、テレビチューナー自動検査装置等であります。

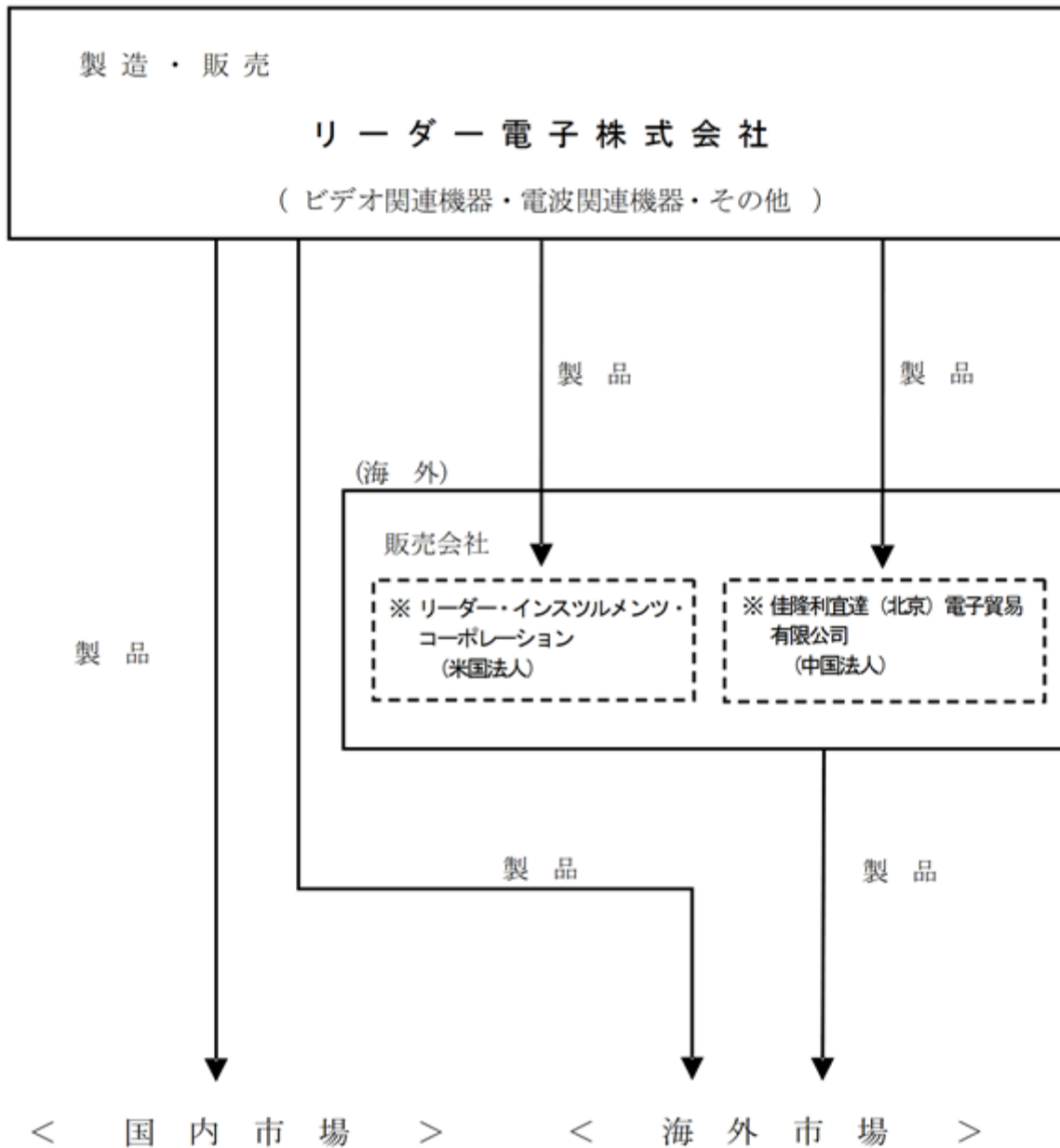
(3) その他

DVD関連の計測器、各企業の研究所・技術開発部門・製造部門・電氣的な機器のサービス部門・学校などで使用されている基本計測器及び修理、部品等。

主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器、電気設備保守用機器等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注)1、3	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司	中国	315千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を中国で販売しております。役員の兼任があります。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	565,263千円
	(2) 経常損失	111,478千円
	(3) 当期純損失	131,011千円
	(4) 純資産額	78,939千円
	(5) 総資産額	192,065千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりセグメント情報を記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	102(14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
95(9)	42才 10カ月	17年 6カ月	4,944,693

(注)1. 従業員数が前事業年度末に比べ46名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職制度の実施によるものであります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成26年3月31日現在における組合員数は41人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県地方協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られ、また欧州においては財政危機や信用不安を依然抱えつつも、全体的に景気持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に回復が見られ、また消費税の引き上げに伴う駆け込み需要等により景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力のデジタル放送関連は設備需要が停滞いたしました。しかしながら、電波関連機器、その他で動きが見られたことにより、売上はわずかに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,494百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失544百万円（前年同期は929百万円の経常損失）となりました。

当期純損失につきましては、固定資産の売却益423百万円、固定資産の減損損失116百万円及び希望退職者募集に伴う事業構造改善費用105百万円などを計上した結果、376百万円（前年同期は1,368百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備は国内、海外ともに設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,769百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

電波関連機器

CATVデジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は279百万円（同2.4%増）となりました。

その他

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、CD/DVD及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は445百万円（同21.0%増）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に回復が見られ、また消費税の引き上げに伴う駆け込み需要等により景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連設備ではわずかに減少したものの、電波関連機器、その他で動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,588百万円（同6.7%増）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米及びその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は490百万円（同12.1%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は337百万円（同4.1%減）となりました。

その他

欧州におきましては、景気持ち直しの兆しがあるものの、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は77百万円（同2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加して、495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は546百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

これは主にたな卸資産の減少による資金の増加398百万円があったものの、税金等調整前当期純損失359百万円、固定資産売却損益390百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は875百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出900百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1,331百万円などがあったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出60百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,256,579	97.9
電波関連機器	245,993	88.6
その他	445,941	164.1
合計	1,948,514	106.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、品目の区分を変更しており、前年同期比較については、前期の数値を変更後の品目区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	284,949	96.2
電波関連機器	43,993	137.8
その他	117,375	115.8
合計	446,316	103.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、品目の区分を変更しており、前年同期比較については、前期の数値を変更後の品目区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,769,653	96.3
電波関連機器	279,322	102.4
その他	445,586	121.0
合計	2,494,562	100.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、品目の区分を変更しており、前年同期比較については、前期の数値を変更後の品目区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況において、当社グループの経営陣は業績の回復を目指し、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化及び映画産業の超高精細画像化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の開発と製造、販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、テレビ電波の計測器、BD/DVD/CD等の記録メディア計測器、カメラテストシステム等、特化した市場に幅広く製品を展開し、市場の動向に対してリスクヘッジをしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。

さらに、技術力を保持するため技術者の確保、育成をはかっております。

(3) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

(4) 為替変動について

連結する子会社の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、地域、顧客によっては外貨建て取引を行っているため、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(5) 安全保障輸出管理体制について

当社製品の一部に安全保障輸出管理規制の対象となるものがあります。そのため、当社は経済産業省に届け出ている安全保障輸出管理規程に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場に対しては、設備の保守点検に適したスマートフォン向け電界強度測定アプリケーションと測定ユニットの開発・販売を開始いたしました。

放送関連市場に対しては、2014年度から一部で放送が始まり需要が高まると期待される4K放送設備に対応する4K波形モニターの開発・販売を開始いたしました。同製品はその先進性が認められ米国で行われた世界最大級の放送機器展示会において2つのアワードを受賞いたしました。また高精細映像撮影時に課題とされているフォーカス調整をアシストする新技術の研究を行いました。その他、従来のHDTV市場に対してはチェンジオーバーユニットの新製品を追加しラインナップの充実をはかるとともに既存製品機能強化を行いました。

マルチメディア関連市場におきましては、昨年度から開発・販売を開始したカメラ検査装置の機能を充実させ、顧客からの要求に迅速に対応できる体制を整えて販売実績につなげました。

これらの研究開発活動に対しまして、435百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加して、3,070百万円となりました。

増加した主なものは、現金及び預金の増加額949百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少して、900百万円となりました。

減少した主なものは、土地の減少額751百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少して、379百万円となりました。

減少した主なものは、支払手形及び買掛金の減少額128百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少して、657百万円となりました。

減少した主なものは、退職給付に係る負債の減少額219百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,933百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ15百万円増加して、2,494百万円となりました。また、売上総利益は92百万円増加して、933百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ337百万円減少して、1,503百万円となりました。

これらの結果、営業損失は569百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ45百万円減少して29百万円、営業外費用は0百万円減少して4百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は20百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は376百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、当連結会計年度末には495百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、23百万円であります。

なお、当連結会計年度において本社別館、第一工場、第二工場の建物及び構築物、土地を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設・ 電気計測器生産 設備・販売設備	544,531	976	12,420 (1,674.44)	1,122	32,661	591,712	88

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

リーダー・インストルメンツ・コーポレーション及び佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門 (横浜市港北区)	電気計測器の 新製品開発設備	28,487	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	6%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	35	1	-	457	506	-
所有株式数 (単元)	-	88	34	306	1	-	3,733	4,162	29,801
所有株式数の 割合(%)	-	2.12	0.82	7.35	0.02	-	89.69	100.00	-

(注) 自己株式31,870株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に870株を含めて記載してありま
 ず。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	249	5.94
牧村 信一	東京都府中市	95	2.26
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
歌川 勝久	東京都小金井市	90	2.14
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	84	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
岩村 要	埼玉県坂戸市	66	1.57
計	-	2,488	59.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 29,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	31,000	-	31,000	0.74
計	-	31,000	-	31,000	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	999	234,362
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,870	-	31,870	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、内部留保された資金の使途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	770	570	440	300	280
最低(円)	348	352	292	235	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	243	236	257	280	234	245
最低(円)	227	226	217	233	212	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進本部長、生産部担当 平成19年6月 取締役就任 平成24年4月 経営情報室長及び応用システム本部長 平成24年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発本部長	今村 元一	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業本部長	能島 通宣	昭和19年3月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 営業部参事 平成10年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 営業部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成23年6月 任期満了により専務取締役を退任 平成25年1月 顧問 営業本部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)2	20
常勤監査役		大松 正明	昭和31年10月13日生	昭和57年3月 アルパイン(株)退職 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 企画室マネージャー 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	566
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
計						620

- (注) 1. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、社外監査役であります。
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は生産部長 大杉雅一、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション社長 澤正弘、技術開発部長 高木良輔の3名であります。

5. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高木 良輔	昭和37年7月27日生	平成15年7月 当社入社 平成19年4月 技術開発部マネージャー 平成25年2月 技術開発部長(現任) 平成25年6月 執行役員(現任)	- 株

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
橋本 美地子	昭和32年6月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 人事グループマネージャー 平成25年10月 経営情報室副参事(現任)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくことでもあります。

イ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役3名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

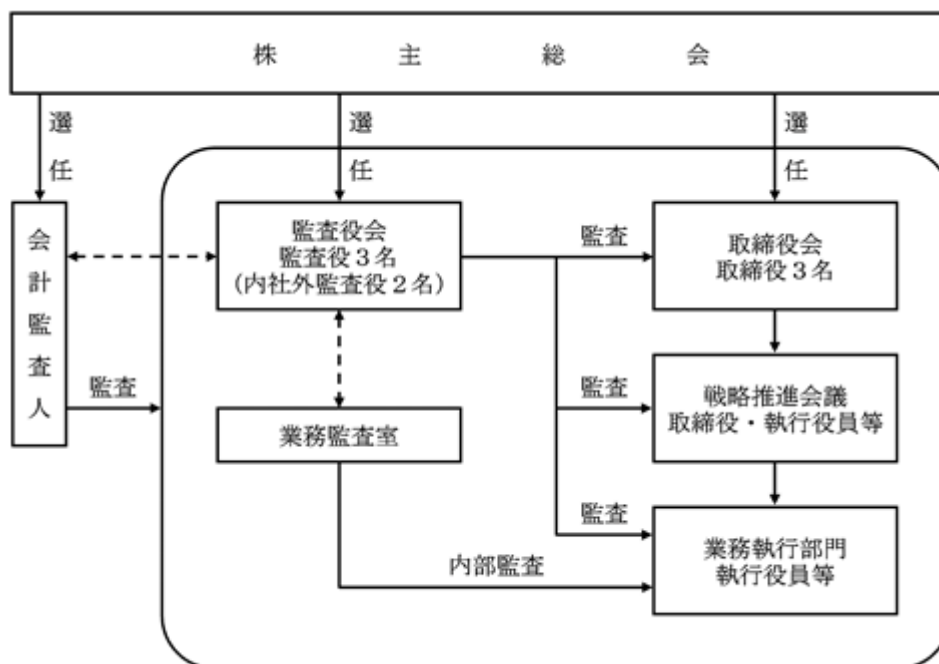
・執行役員制度

当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としております。

・戦略推進会議

取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の戦略推進会議においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ. 当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



ハ. 内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、戦略推進会議においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成しており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。

監査役は取締役会、戦略推進会議ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

・業務監査室

当社は業務監査室(2名)を設置し、遵法監査等、随時必要な内部監査を実施しております。

業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門から内部統制に係る報告を適宜受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役熱田稔敬は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役松本浩一は、株式会社三広通信社の取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の社外監査役として適任であります。株式会社三広通信社と当社との間に広告等の取引関係があります。

なお、社外監査役による監督と業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門から内部統制に係る報告を適宜受けております。

また、当社は社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができうる、経営陣からの独立性を有する観点から選任することとしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千頭 力、月本 洋一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 6名

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注)	20,910	20,910	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,760	11,760	-	-	-	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額につきましては平成25年6月27日に退任した取締役1名を含んでおります。また、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
16,170	2	各担当部門長としての給与であります。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 147,722千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	118,203	119,385	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	45,694	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	9,429	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	5,624	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	3,040	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	2,257	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	686	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	630	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	451	友好関係維持のため
トーヨーカネット(株)	1,200	415	友好関係維持のため

(注) 当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(印の銘柄)を含めて記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	118,877	107,702	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,890	18,081	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	3,600	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	680	友好関係維持のため
菊水電子工業(株)	1,200	658	友好関係維持のため

(注) 当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(印の銘柄)を含めて記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	1,915,193
受取手形及び売掛金	1 557,008	652,248
商品及び製品	281,805	193,229
仕掛品	243,125	85,832
原材料及び貯蔵品	324,415	184,812
前渡金	5,788	7,464
前払費用	19,863	26,719
未収還付法人税等	830	691
その他	11,916	5,305
貸倒引当金	559	647
流動資産合計	2,409,498	3,070,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,900,666	823,156
減価償却累計額	1,049,724	278,262
建物及び構築物(純額)	850,941	544,894
機械装置及び運搬具	139,279	25,494
減価償却累計額	134,910	24,517
機械装置及び運搬具(純額)	4,368	976
工具、器具及び備品	1,594,571	1,371,491
減価償却累計額	1,545,656	1,336,617
工具、器具及び備品(純額)	48,915	34,874
土地	763,788	12,420
リース資産	29,590	6,453
減価償却累計額	26,683	5,331
リース資産(純額)	2,907	1,122
建設仮勘定	3,137	1,792
有形固定資産合計	1,674,059	596,080
無形固定資産	107,220	69,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2 350,173	2 151,165
長期貸付金	5,802	5,625
生命保険積立金	107,073	67,862
その他	11,399	11,785
貸倒引当金	2,009	1,971
投資その他の資産合計	472,439	234,466
固定資産合計	2,253,719	900,268
資産合計	4,663,217	3,971,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,907	108,881
短期借入金	60,000	-
リース債務	2,527	895
未払費用	48,672	62,537
未払法人税等	9,421	25,850
賞与引当金	-	9,700
その他	104,465	171,550
流動負債合計	461,995	379,414
固定負債		
リース債務	2,271	1,612
繰延税金負債	41,006	27,378
退職給付引当金	833,477	-
退職給付に係る負債	-	614,311
その他	42,150	14,420
固定負債合計	918,904	657,722
負債合計	1,380,900	1,037,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	657,044
自己株式	33,157	33,392
株主資本合計	3,436,238	3,059,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	51,405
為替換算調整勘定	222,665	176,606
その他の包括利益累計額合計	153,920	125,201
純資産合計	3,282,317	2,933,981
負債純資産合計	4,663,217	3,971,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,478,719	2,494,562
売上原価	1,163,904	1,156,927
売上総利益	840,815	933,634
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,627	58,069
広告宣伝費	20,164	19,900
給料	529,180	439,236
賞与	10,388	-
賞与引当金繰入額	-	3,733
退職給付費用	52,036	40,597
研究開発費	2,675,395	2,435,842
減価償却費	74,128	48,441
貸倒引当金繰入額	70	-
その他	448,829	457,735
販売費及び一般管理費合計	1,840,821	1,503,557
営業損失()	1,000,006	569,922
営業外収益		
受取利息	4,000	449
受取配当金	6,038	5,915
為替差益	9,616	4,915
保険配当金	2,618	154
受取家賃	5,086	3,151
助成金収入	41,101	10,661
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	6,901	4,431
営業外収益合計	75,363	29,688
営業外費用		
支払利息	3,182	981
売上割引	1,061	641
保険解約損	746	2,789
その他	329	249
営業外費用合計	5,319	4,662
経常損失()	929,962	544,896
特別利益		
固定資産売却益	3 43,432	3 423,890
投資有価証券売却益	-	20,857
特別利益合計	43,432	444,747
特別損失		
固定資産売却損	-	4 33,700
固定資産除却損	5 4,686	5 2,945
減損損失	6 254,486	6 116,658
事業構造改善費用	7 213,479	7 105,580
会員権売却損	920	-
特別損失合計	473,572	258,884
税金等調整前当期純損失()	1,360,102	359,033
法人税、住民税及び事業税	7,736	20,674
法人税等調整額	883	2,887
法人税等合計	8,619	17,787
少数株主損益調整前当期純損失()	1,368,722	376,820
当期純損失()	1,368,722	376,820

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	1,368,722	376,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,216	17,339
為替換算調整勘定	26,090	46,059
その他の包括利益合計	71,307	28,719
包括利益	1,297,415	348,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,297,415	348,101
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	2,435,885	32,823	4,838,591
当期変動額					
剰余金の配当			33,297		33,297
当期純損失（ ）			1,368,722		1,368,722
自己株式の取得				333	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,402,019	333	1,402,353
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,033,865	33,157	3,436,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,528	248,756	225,228	4,613,363
当期変動額				
剰余金の配当				33,297
当期純損失（ ）				1,368,722
自己株式の取得				333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,216	26,090	71,307	71,307
当期変動額合計	45,216	26,090	71,307	1,331,045
当期末残高	68,744	222,665	153,920	3,282,317

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,033,865	33,157	3,436,238
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（ ）			376,820		376,820
自己株式の取得				234	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	376,820	234	377,055
当期末残高	1,163,233	1,272,297	657,044	33,392	3,059,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,744	222,665	153,920	3,282,317
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				376,820
自己株式の取得				234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,339	46,059	28,719	28,719
当期変動額合計	17,339	46,059	28,719	348,335
当期末残高	51,405	176,606	125,201	2,933,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,360,102	359,033
減価償却費	155,966	101,231
減損損失	254,486	116,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	299,401	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	219,166
賞与引当金の増減額(は減少)	76,404	9,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	60
受取利息及び受取配当金	10,039	6,364
支払利息	3,182	981
為替差損益(は益)	419	1,087
保険配当金	2,618	154
事業構造改善費用	213,479	105,580
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,857
固定資産売却損益(は益)	43,432	390,190
固定資産除却損	4,686	2,945
売上債権の増減額(は増加)	130,700	55,949
たな卸資産の増減額(は増加)	162,955	398,075
仕入債務の増減額(は減少)	107,867	138,933
その他の負債の増減額(は減少)	4,566	22,356
その他	25,946	25,332
小計	1,005,271	459,600
利息及び配当金の受取額	10,039	6,398
利息の支払額	2,990	884
事業構造改善費用の支払額	204,192	85,112
法人税等の支払額	8,800	6,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,215	546,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	900,000
定期預金の払戻による収入	782,320	240,000
有形固定資産の取得による支出	30,910	23,028
有形固定資産の売却による収入	129,956	1,331,369
無形固定資産の取得による支出	8,533	7,311
投資有価証券の取得による支出	603	598
投資有価証券の売却による収入	-	191,747
貸付けによる支出	3,520	3,350
貸付金の回収による収入	10,298	8,073
保険積立金の解約による収入	82,805	45,280
その他	17,109	6,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,702	875,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	-
リース債務の返済による支出	14,916	2,579
長期借入金の返済による支出	80,000	60,000
自己株式の取得による支出	333	234
配当金の支払額	33,297	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,547	62,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,032	23,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,027	289,890
現金及び現金同等物の期首残高	687,330	205,302
現金及び現金同等物の期末残高	205,302	495,193

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(リーダー交易㈱)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,076千円は、「保険解約損」746千円、「その他」329千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,544千円	- 千円
支払手形	65,672	-

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,442千円	3,442千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	29,725千円	4,582千円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
一般管理費	675,395千円	435,842千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	34,461千円	219,831千円
機械装置及び運搬具	138	16,405
工具、器具及び備品	6,645	1,307
土地	2,187	186,346
計	43,432	423,890

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,817千円
土地	-	26,883
計	-	33,700

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,317千円	721千円
機械装置及び運搬具	2,284	3
工具、器具及び備品	1,084	2,219
計	4,686	2,945

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	182,429千円
石川県金沢市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	12,919
新潟県南魚沼市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	33,732
米国カリフォルニア州	事業用資産	無形固定資産等	25,405

（減損損失の内訳）

	減損損失
建物及び構築物	69,516千円
土地	157,727
その他	13,409
無形固定資産	13,832

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、不動産鑑定評価額等をもとに評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	売却予定資産	建物及び構築物、土地	84,635千円
石川県金沢市	売却予定資産	土地	9,240
米国カリフォルニア州	事業用資産	建物及び構築物等	22,782

（減損損失の内訳）

	減損損失
建物及び構築物	18,619千円
土地	81,421
その他	16,617

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該売却予定資産は平成25年11月29日及び平成25年12月18日に売却しております。

7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金203,883千円、その他9,596千円であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金83,420千円、その他22,160千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	70,212千円	7,874千円
組替調整額	-	20,857
税効果調整前	70,212	28,732
税効果額	24,995	11,392
その他有価証券評価差額金	45,216	17,339
為替換算調整勘定:		
当期発生額	26,090	46,059
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	26,090	46,059
その他の包括利益合計	71,307	28,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	29,671	1,200	-	30,871
合計	29,671	1,200	-	30,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	30,871	999	-	31,870
合計	30,871	999	-	31,870

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	965,302千円	1,915,193千円
預入期間が3か月を超える定期預金	760,000	1,420,000
現金及び現金同等物	205,302	495,193

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気計測器事業における開発設備等（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式及び投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	965,302	965,302	-
(2) 受取手形及び売掛金	557,008	557,008	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	329,731	329,731	-
資産計	1,852,042	1,852,042	-
支払手形及び買掛金	236,907	236,907	-
負債計	236,907	236,907	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,915,193	1,915,193	-
(2) 受取手形及び売掛金	652,248	652,248	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	130,722	130,722	-
資産計	2,698,164	2,698,164	-
支払手形及び買掛金	108,881	108,881	-
負債計	108,881	108,881	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	20,442	20,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	964,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	557,008	-	-	-
合計	1,522,310	-	-	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,914,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	652,248	-	-	-
合計	2,566,277	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-	-	-
リース債務	2,527	885	885	366	133	-
合計	62,527	885	885	366	133	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	895	984	465	161	-	-
合計	895	984	465	161	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,575	78,061	106,514
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,713	10,252	1,460
	小計	196,288	88,313	107,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,040	3,100	60
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	130,403	131,570	1,167
	小計	133,443	134,670	1,227
合計		329,731	222,984	106,746

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,722	52,707	78,014
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,722	52,707	78,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		130,722	52,707	78,014

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	191,383百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,272
差引額	38,889

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

0.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,193,811千円
(2) 年金資産	360,333
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	833,477

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 96,586千円

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度「全国電子情報技術産業厚生年金基金」に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度につきましては、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	833,477千円
退職給付費用	35,395
退職給付の支払額	223,346
制度への拠出額	31,214
退職給付に係る負債の期末残高	614,311

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	521,097千円
年金資産	297,689
	223,408
非積立型制度の退職給付債務	390,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	614,311
退職給付に係る負債	614,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	614,311

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,395千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、25,710千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	213,151百万円
年金財政計算上の給付債務の額	248,260
差引額	35,108

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

0.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,124百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	296,717千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	218,694
長期未払金	5,133	5,133
会員権評価損	5,767	5,767
減損損失	116,501	7,789
未実現利益	2,127	1,847
賞与引当金	-	3,453
たな卸資産	28,788	17,805
投資有価証券評価損	2,007	2,007
減価償却費	6,630	2,982
税務上の繰越欠損金	1,210,788	1,518,892
未払事業税	654	955
その他	12,460	3,403
小計	1,687,577	1,788,733
評価性引当額	1,687,577	1,788,733
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,001	26,609
減価償却費	3,004	769
繰延税金負債合計	41,006	27,378
繰延税金負債の純額	41,006	27,378

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	41,006千円	27,378千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)および当連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,837,960	272,652	368,107	2,478,719

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,488,888	558,635	351,861	79,333	2,478,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,769,653	279,322	445,586	2,494,562

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「汎用計測機器」は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の1. 製品及びサービスごとの情報の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の1. 製品及びサービスごとの情報において「汎用計測機器」に表示していた124,600千円は「その他」として組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,588,952	490,863	337,441	77,304	2,494,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	9,501	未払金 支払手形	514 2,819

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	10,257	未払金	968

- （注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2．当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
 3．取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格等は一般的取引条件によっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	788円84銭	705円30銭
1株当たり当期純損失金額	328円90銭	90円57銭

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純損失金額（千円）	1,368,722	376,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	1,368,722	376,820
期中平均株式数（千株）	4,161	4,160

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	-	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,527	895	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,271	1,612	-	平成27~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	64,798	2,508	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	984	465	161	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	550,337	1,119,598	1,629,107	2,494,562
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	135,649	455,871	271,872	359,033
四半期(当期)純損失金額 (千円)	137,379	462,142	280,166	376,820
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	33.02	111.07	67.34	90.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	33.02	78.05	43.74	23.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,407	1,751,329
受取手形	174,630	61,174
売掛金	412,323	584,482
商品及び製品	185,091	136,996
仕掛品	243,125	85,832
原材料及び貯蔵品	324,415	184,812
その他	30,908	19,833
貸倒引当金	49	65
流動資産合計	2,140,854	2,824,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	841,087	536,181
土地	763,788	12,420
リース資産	2,907	1,122
その他	66,275	46,234
有形固定資産合計	1,674,059	595,959
無形固定資産		
無形固定資産合計	107,220	69,720
投資その他の資産		
投資有価証券	346,731	147,722
関係会社株式	331,284	80,531
関係会社出資金	25,804	25,804
生命保険積立金	107,073	67,862
その他	16,064	15,307
貸倒引当金	2,009	1,971
投資その他の資産合計	824,948	335,257
固定資産合計	2,606,229	1,000,937
資産合計	4,747,084	3,825,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,171,804	38,115
買掛金	25,871	51,872
短期借入金	60,000	-
リース債務	2,289	565
未払費用	39,910	29,948
賞与引当金	-	9,700
その他	104,328	147,723
流動負債合計	404,205	277,925
固定負債		
リース債務	1,178	612
退職給付引当金	833,477	614,311
繰延税金負債	38,001	26,609
その他	26,566	14,420
固定負債合計	899,223	655,953
負債合計	1,303,429	933,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,091,424	2,626,049
利益剰余金合計	972,537	437,911
自己株式	33,157	33,392
株主資本合計	3,374,909	2,840,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,744	51,405
評価・換算差額等合計	68,744	51,405
純資産合計	3,443,654	2,891,454
負債純資産合計	4,747,084	3,825,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 2,067,004	1 2,089,830
売上原価	1,391,509	1,379,583
売上総利益	675,495	710,246
販売費及び一般管理費	2 1,579,069	2 1,220,381
営業損失()	903,574	510,134
営業外収益	75,657	28,296
営業外費用	5,133	4,075
経常損失()	833,049	485,913
特別利益		
固定資産売却益	-	3 423,014
投資有価証券売却益	-	20,857
特別利益合計	-	443,872
特別損失		
固定資産売却損	-	4 33,700
固定資産除却損	5 4,686	5 2,945
関係会社株式評価損	-	6 250,752
減損損失	229,081	93,875
事業構造改善費用	7 213,479	7 105,580
会員権売却損	920	-
特別損失合計	448,167	486,854
税引前当期純損失()	1,281,216	528,896
法人税、住民税及び事業税	7,695	5,729
法人税等合計	7,695	5,729
当期純損失()	1,288,912	534,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	521,744	50.2	546,728	57.3
労務費		292,642	28.1	136,068	14.3
経費		225,275	21.7	271,461	28.4
当期総製造費用		1,039,662	100.0	954,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		248,953		243,125	
合計	2	1,288,616		1,197,384	
他勘定振替高		19,376		70,731	
期末仕掛品たな卸高		243,125		85,832	
当期製品製造原価		1,026,114		1,040,820	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注加工費(千円)	140,819	171,477

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	6,374	366
売上原価(千円)	5,543	52,714
販売費及び一般管理費(千円)	7,458	17,650
合計(千円)	19,376	70,731

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	769,214	2,294,746	32,823	4,697,453
当期変動額									
剰余金の配当						33,297	33,297		33,297
当期純損失（ ）						1,288,912	1,288,912		1,288,912
自己株式の取得								333	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,322,209	1,322,209	333	1,322,543
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,091,424	972,537	33,157	3,374,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,528	23,528	4,720,981
当期変動額			
剰余金の配当			33,297
当期純損失（ ）			1,288,912
自己株式の取得			333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,216	45,216	45,216
当期変動額合計	45,216	45,216	1,277,326
当期末残高	68,744	68,744	3,443,654

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,091,424	972,537	33,157	3,374,909
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失（ ）						534,625	534,625		534,625
自己株式の取得								234	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	534,625	534,625	234	534,860
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,626,049	437,911	33,392	2,840,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,744	68,744	3,443,654
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失（ ）			534,625
自己株式の取得			234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,339	17,339	17,339
当期変動額合計	17,339	17,339	552,199
当期末残高	51,405	51,405	2,891,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

補助材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～20年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,544千円	- 千円
支払手形	65,672	-

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,358千円	82,438千円
短期金銭債務	3,360	928

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	222,629千円	338,819千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料	410,009千円	323,337千円
賞与引当金繰入額	-	3,733
退職給付費用	51,652	37,519
貸倒引当金繰入額	-	15
減価償却費	64,325	48,424
研究開発費	675,395	435,842

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	- 千円	219,831千円
機械及び装置	-	15,529
工具、器具及び備品	-	1,307
土地	-	186,346
計	-	423,014

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	- 千円	6,817千円
土地	-	26,883
計	-	33,700

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,317千円	101千円
構築物	-	619
機械及び装置	2,284	3
工具、器具及び備品	1,084	2,219
計	4,686	2,945

6. 関係会社株式評価損

当社は、当事業年度において、当社の連結子会社であるリーダー・インスツルメンツ・コーポレーションの株式について、同社の経営成績及び財政状態の悪化により、その実質価値が低下したため、減損処理を実施し、関係会社株式評価損250,752千円を計上しております。

7. 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金203,883千円、その他9,596千円であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金83,420千円、その他22,160千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式331,284千円、子会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,531千円、子会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	296,717千円	218,694千円
長期未払金	5,133	5,133
会員権評価損	5,767	5,767
減損損失	104,369	1,420
関係会社株式評価損	-	89,267
賞与引当金	-	3,453
たな卸資産	22,827	16,281
投資有価証券評価損	2,007	2,007
減価償却費	6,630	2,982
税務上の繰越欠損金	1,187,662	1,482,491
未払事業税	606	896
その他	11,249	2,666
小計	1,642,973	1,831,062
評価性引当額	1,642,973	1,831,062
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,001	26,609
繰延税金負債合計	38,001	26,609
繰延税金負債の純額	38,001	26,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)および当事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	841,087	5,659	278,733 (12,454)	31,830	536,181	246,167
	土地	763,788	-	751,368 (81,421)	-	12,420	-
	リース資産	2,907	-	-	1,785	1,122	2,110
	その他	66,275	11,724	8,978	22,786	46,234	1,345,984
	計	1,674,059	17,383	1,039,080 (93,875)	56,402	595,959	1,594,262
無形固定 資産	無形固定資産	107,220	7,311	-	44,811	69,720	-
	計	107,220	7,311	-	44,811	69,720	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社別館 売却	121,572千円
	第一工場 売却	89,329
	第二工場 売却	46,914
土地	本社別館 売却	20,067
	第一工場 売却	401,784
	第二工場 売却	185,000

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,058	66	87	2,037
賞与引当金	-	9,700	-	9,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月2日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。